

小平市公民館等の有料化問題について

公民館等のこれからを考える会 代表 堀内通成

1 二〇一九年九月二十八日（土）
「公民館等のこれからを考える会」
を立ち上げる。

小平市報二〇一九年八月二〇日号に行政経営課が、行財政再構築推進委員会の意見・助言の一つとして「財政基盤の強化・受益者負担のあり方は、そろそろ決断する時である」と掲載しました。その一か月後九月二〇日市報に財政課が「集会施設などの利用者負担の見直し」と表現を変えて、一〇月二三日から十一月五日までの短期間に僅か六回の意見交換会を開催する記事が小さく掲載されました（※1）。その後、あるメーリングリストで、これに関する打合せをする場所が連絡されていました。危機感をもって参加した結果「公民館等のこれからを考える会」を立ち上げることになりました。

初めに、いかに広く市民に知らせるかを考え、市内活動団体名簿「むすぶ」に掲載されている団体のアドレスにメールを送る

ことにしました。しかし、この名簿には二二〇近い団体が掲載されていましたが、NPO等が多く、市民活動的な団体は意外に少なく、しかも、アドレスが無い団体も多くありました。その後公民館登録団体名簿があることに気が付き、そこへの周知も試みましたが、活動しているのに掲載をしていなかったり、アドレスの記載がない団体が意外に多いことが分かりました。公民館等を普段利用している市民に広く知って貰うことの難しさを知りました。結局、公民館経由、知人経由のチラシの配布が最も重要な周知方法となりました。

2 一〇月二三日（水）第一回・第五回意見交換会に出席。

第一回目の参加者は約四〇名。意見交換会は、利用料をいくらにするかを公平性・公正性の観点から市民に決めさせようとするものでした。財政課は、有料化の根拠として

① 平成二〇年と二八年に行った市政一般世論調査のアンケート結果（約七割が利用者が負担すべきと回答）と、

② 受益者負担の適正化検討委員会検討結果

を上げましたが、参加者は、誘導するようなアンケートの取り方、減免処置を見直すべきか否かの検討をせず、最初から減免の割合を検討する委員会の検討結果を根拠にすることに反発し、現状維持を強く主張しました。

一回目の冒頭に要望したことは、①議事録の財政課HPへの掲載。②公民館一館・地域センター一館等の集会施設にて午前・午後・夜での市民への周知徹底。③スケジュールありきで進めないこと。でしたが、現在までに実施されたのは①の一回目の議事録のみです。第五回目の意見交換会にも出席しましたが、参加者が八人しか居ませんでした。周知が足りていない現状が浮かび上がります。

3 十一月三日（土）「公民館、有料化されちゃうの？」を開催

六回の意見交換会の途中で、少しでも早く知って貰いたいと、確保出来た公民館で

夜の一時から市民だけの集まりを持ちました。小雨降る寒い夜でしたが三〇名ほど集まりました。説明内容は

ない財政的事情、つまり、国が交付金をちらつかせて、国主導でこの管理計画を推進しようとしている。

- (一) 公共施設等管理計画の基本方針
- (二) トップランナー方式
- (三) 受益者負担の考え方

① 会の結成の経緯

② 会の目的(第一に、小平市が公民館等の有料化を促進する方向で進んでいることを知って貰うこと。第二に、これを契機に、公民館の設立の趣旨と本来の役割「新憲法の交付に当たり、市町村民に対し新憲法の精神を日常生活に具現するための恒久施設」と位置付けられており「住民の主體的な学びを通して地域に自治を築く拠点施設」とされている(出典:どこを目指す、公共施設等総合管理計画自治体問題研究所)。)ことを共に考え、これからの公民館活動を盛んにすること。

私たちはこれを、地方自治の侵害と中央集権化への誘導だと捉えています。公共施設再編計画は、最終的には公共施設を減らすことで、国が地方に支払う交付金を減らす目的があると考えます。

こうしたことが民主主義を後退させると危うく思っています。そして、問題点として、これらの政策で住民の暮らしや地域がどうなるのか、それが全く検証されていない。』ことを上げました。

4 一月二三日(土)

「問題あり!公民館の有料化」
大和田一紘先生講座。

- ③ 「公共施設はすべてコミュニティ形成の場」であり「主権者である住民のもの」という当会のスタンス
- ④ 公共施設利用者を公共性の高い団体なのか、趣味・娯楽を目的とした団体なのかで、「不当な差別的取り扱いをしてはならない」という意識
- ⑤ 市の有料化への背景として、『二〇一四年に総務省から各自治体に「公共施設等総合管理計画」の速やかな策定の要請があった。小平市もそれに従わざるを得

意見交換会で財政課は、有料化を決して財政問題とは言いませんでした。五億八千万円の公民館等の維持管理費に対し、有料化による収入は三八〇〇万円と算出していました。にも拘らず市民は財政が厳しいのだらうと推測して「やむを得ない」とする発言もありました。この段階で大和田先生に講義を依頼しました。その中で、今回の施設の有料化の背景として

5 一月二三日(日) 午前、議員との懇談会「集会施設の使用料は有料になるのか?」(主催:政治・知りたい、確かめ隊)の開催。

市議一四人が参加し、賛成派は判で押したように公平性・公正性を主張していましたが、市民の意見を広く聞く必要がある、とも言っていました。中間派は公民館と地域センターは別として扱うようです。弱い市民、少ない市民に寄り添う議員を見極める目を市民も養わなくてはなりません。

6 同日午後、「やっぱり問題あり!公民館の有料化」(当会主催)

午前中出席した議員数名と前市議、他市の元公民館職員を交えての市民意見交換会では、前市議からは、財政課が有料化の背景に使用した「総務委員会政策提言の受益者負担のあり方について」が本来の趣旨と異なる形で使用されていることに憤りを示していました。政策提言の一部には「採択された請願の趣旨に沿って、市民活動を停滞させることのないよう市民の声を丁寧に聴きながら慎重に方針を決定していくことが重要であり、自主的なサークル活動の継続ができるよう配慮することが必要である」と記されていたからです。今回の財政課による意見交換会は、上記の「市民の声を丁寧に聴きながら慎重に」も「自主的なサークル活動の継続ができるよう配慮すること」も、されていないことが問題です。

③ 今まで無料であった三多摩の他市でも、一様に同様の動きがあるのはなぜか。社会教育施設の憲法からの分断が懸念される。

7. 今後の取組み:二〇二〇年二月二日(日)「公民館・有料化されようになつた!他市の事例に学ぶ」
狛江市、府中市、東村山市の市議の方に、有料化された経緯とその影響をお聞きする

他市の事例に学ぶことにしています。首長の政策には反対したいが、有料化には賛成とする野党、一方、与党ではあるが、会派の本旨としては反対を表明する会派など、市議会の勢力図を勘案しながら対応をすることになります。議員を含む公務員は、公民館が憲法を下支えする施設と捉えるなら、憲法九十九条に基づき尊重し擁護する義務を負うはずです。市民全体への周知の難しさ、議会スケジュールの読みと請願内容・表現の難しさ。署名活動と請願の方法に加えて、何が出来るか模索して行きたいです。

- ① 有料化を強引に推し進める根拠が曖昧、目的が不明。財政問題とは言わない。ただ、アンケート結果を重視。
- ② 小平市の人口は約一〇年後でも今と同程度と推計されているのに、なぜ今、急

※1 小平市立公民館条例について

使用料の納入が「減額又は免除」の規定により今まで無料になっていた。これが、当初からなのか調べた。昭和24年の改正時に学校の設備を使用するときの条例を準用したため、当初から使用料が規定されていたことを知った。公民館を誇りとしているはずの小平市の条例としては、残念な内容の条例成立の経緯だった。他市の例では、無料としている根拠は「社会教育法第20条の目的に使用する場合には、使用料を徴収しない。」となっていた。